

# ココがききたい Q&A

一般質問



保育認定の利用希望者が多いおみがわこども園

**A** **Q** 市内小・中学校の引きこもり・不登校の状況と対策は。

**A** **Q** 平成28年度の不登校の小学生は12人、中学生は29人です。引きこもりは中学生で1人です。これらの割合は、全国及び県と比較しても大きく下回っている状況です。対策としては、学校訪問、研修会の開催、啓発用リーフレットの配付、ふれあいステーションの運営、ほっとダイヤルの開設等をしています。また、関係機関と連携し、対策に取り組んでいます。

**引きこもり対策は定期訪問で孤立の改善を**

**A** **Q** 印西市では、予定価格も最低制限価格も事後公表にして、落札率を低く抑えている。市ではどのように考えているか。

**A** **Q** 予定価格の事前公表は、不正行為の防止・失格がなくなり競争性が増すことが期待できます。最低制限価格は、最低制限価格の近傍価格への入札が誘導され、入札価格が同額の入札者のくじ引きによる落札が増加する結果、適切な積算を行わずに入札を行った事業者が落札するなど、真の技術力、競争力による競争を損ねる弊害が生じることが指摘されたことから事後公表に変更しています。

**A** **Q** 平成24年度は土木一式工事94.4%・建築一式工事96.5%、平成25年度は土木一式工事90.9%・建築一式工事95.5%、平成26年度は土木一式工事93.3%・建築一式工事98.8%、平成27年度は土木一式工事96.3%・建築一式工事98.3%、平成28年度は土木一式工事96.6%・建築一式工事98.0%でした。

最近5年間の平均落札率は。

高すぎないか。

単純に90%というような出し方はしていません。

最終的に誰が決めるのか。

指名審査会等を開いて決定します。

税金をより有効に使うための入札制度改革を



こうのせつこ河野節子議員



市内の公共工事風景

**A** **Q** 非公表になっている最低制限価格は、最終的に誰が決めるのか。

**A** **Q** 指名審査会等を開いて決定します。

**A** **Q** 競争性を高めるには低入札価格調査制度を拡大してもよいのではないか。

**A** **Q** 市では、総合評価方式による一般競争入札において、低入札価格調査制度を導入しています。他の自治体では、通常的一般競争入札でも導入している例もありますので、他の自治体の状況を調査・研究していきます。

**A** **Q** 入札件数全体に対する指名競争入札の割合が高く、一般競争入札が平成24年度では4%、その後6~7%で推移している。地方自治法でも一般競争入札を原則としており、他市では3千万未満でも一般競争入札を行っている。単に市内業者の擁護ではなく、競争性と切磋琢磨による市内業者の育成も必要ではないか。

**A** **Q** 市の一般競争入札の割合は高くはありません。一般競争入札が基本ですが、公平、一律にその技術力をアップしていただくという点では、指名競争入札というのは、有効な方法であると考えます。

**A** **Q** 「子ども・子育て支援新制度」の取り組み状況は。

**A** **Q** 香取市子ども・子育て支援事業計画を策定し、各年齢や認定区分における乳幼児の教育、保育の量を見込み、また、状況に応じて量の見直しを行いながら、施設整備や子育て支援事業を実施していきます。

**A** **Q** 引きこもりは、不登校をきっかけになると多くの人が多く、18歳以下でなった人が全体の半数近くいるという調査もある。調査の漏れをなくすための取り組みは。

**A** **Q** 福祉部門、教育部門が連携して、不登校への対応、家庭への支援をしていますが、卒業後も引き続き対応をしていきたいと考えています。

**A** **Q** 「子ども・子育て支援新制度」の取り組み状況は。

**A** **Q** 引きこもりは、不登校をきっかけになると多くの人が多く、18歳以下でなった人が全体の半数近くいるという調査もある。調査の漏れをなくすための取り組みは。

**A** **Q** 引きこもりサポーターの養成と活用への取り組みは。

**A** **Q** 引きこもりサポーターは、県引きこもり地域支援センターが養成し、地域派遣事業を行っています。市でも、情報を広報誌等で広く周知していきたいと考えています。



小野勝正議員

**A** **Q** おみがわこども園の開園後の状況を含め、未就学児の教育・保育の実態と今後の対策は。

**A** **Q** 市では、平成27年度からの3年間で、就学前児童数は7%減少し、教育・保育施設等を利用する児童数は4.5%増加しています。おみがわこども園は、予想を超えて、3歳未満の保育認定の利用希望者が多く、特に1歳児は、利用調整を行い、他の保育施設を利用している状況です。一方、教育認定の児童は、3歳から5歳までの合計168人に對して、63人と全体の38%という状況です。今後も子育て支援策や施設整備の検討を進めていきたいと考えています。

**A** **Q** 子育て世代は、スマートフォンのアプリでいろいろな情報を活用している。「せたがや子育て応援アプリ」は、子育てに安心感を与えていた。この取り組みについて、どう思うか。

**A** **Q** 最先端の自治体の様にはいきませんが、子育て世代のニーズを検証しながら、よりよい子育て支援につながるサービスの向上、またホームページの充実に努めています。